

乙 調 査  
＜社会移動理由別調査＞

# 結果の概要

## 1 人口移動の推移

### (1) 移動総数及び移動率

平成22年10月1日から平成23年9月30日までの1年間に社会移動（県内各市町村間での移動及び他都道府県・国外との間での移動）をした者の総数は、50,183人で、前年の50,473人と比べ290人減少しており、県人口に占める移動者の割合《移動率》は5.8%となっている。

（表1、表2参照）

表1 社会移動者の推移

[人、%]

	移動者数	対前年増減	移動率
平成17年	59,253	△ 3,397	6.7
18年	57,739	△ 1,514	6.6
19年	57,008	△ 731	6.5
20年	54,594	△ 2,414	6.3
21年	54,463	△ 131	6.3
22年	50,473	△ 3,990	5.8
23年	50,183	△ 290	5.8

注) 移動者数は常住人口甲調査による実数である。

### (2) 県内移動及び県外移動

社会移動者のうち、県内移動者は15,601人、県人口に対する割合は1.8%で、前年と同水準となっている。

県外移動者は34,582人、県人口に対する割合は4.0%で、前年と同水準となっている。

また、移動者全体に占める県外移動者の割合は68.9%と、前年と比べ0.1%上回っている。

（表2、表3参照）

表2 社会移動者数

[人]

	移動者数	調査数
総数	50,183	30,601
県内移動者	15,601	9,862
県外移動者	34,582	20,739
転入	15,968	10,074
転出	18,614	10,665

注) 実数は甲調査、調査数は乙調査による。

表3 県内移動率及び県外移動率の推移

[人、%]

	県内移動者		県外移動者		総移動者数中に占める県外移動者の割合
	移動者数	移動率= $\frac{\text{移動者数}}{\text{県人口}}$	移動者数	移動率= $\frac{\text{移動者数}}{\text{県人口}}$	
平成17年	18,444	2.1	40,809	4.6	68.9
18年	18,593	2.1	39,146	4.4	67.8
19年	18,297	2.1	38,711	4.4	67.9
20年	17,109	2.0	37,485	4.3	68.7
21年	16,590	1.9	37,873	4.3	69.5
22年	15,753	1.8	34,720	4.0	68.8
23年	15,601	1.8	34,582	4.0	68.9

## 2 移動理由

### (1) 「主因者」と「主因者に伴う者」

社会移動については、「主因者」としての移動と「主因者に伴う者」としての移動とに大別され、「主因者」としての移動理由は、就職、転勤、転業・転職などの職業的事由、就学・卒業、結婚・離婚などの縁組関係、住宅事情、交通事情などに分けられる。

県内の移動理由についてみると、住宅事情24.4%の割合が最も多く、次いで縁組関係19.7%、転勤9.9%の順となっている。

県外からの転入理由についてみると、転勤25.9%が最も多く、次いで住宅事情11.0%、就学・卒業8.3%の順となっている。一方、転出については、転勤27.7%、就職17.1%、就学・卒業8.1%の順となっている。（表4参照）

移動者のうち、「主因者」が占める割合は、県内移動では67.8%、県外移動では79.4%となっている。一方、「主因者に伴う者」の占める割合は、県内移動では32.2%、県外移動では20.6%となっている。（表5参照）

また、「主因者」の男女構成を見ると、県内・県外移動とも男性が60%前後を占めており、一方、「主因者に伴う者」の男女構成を見ると、県内・県外移動とも女性が70%前後を占めている。

（表6、表7参照）

表4 移動理由別社会移動者数 [人、%]

	県内移動	県外移動	
		転入	転出
総数	9,862 (100.0)	10,074 (100.0)	10,665 (100.0)
「主因者」としての移動	就職	239 (2.4)	1,824 (17.1)
	就学・卒業	110 (1.1)	859 (8.1)
	転勤	972 (9.9)	2,956 (27.7)
	転業・転職	163 (1.7)	470 (4.4)
	廃業・退職	130 (1.3)	257 (2.4)
	縁組関係	1,946 (19.7)	774 (7.3)
	住宅事情	2,409 (24.4)	821 (7.7)
	交通事情	306 (3.1)	117 (1.1)
	福祉施設入所	245 (2.5)	87 (0.8)
	その他	196 (2.0)	358 (3.4)
主因者に伴う移動	3,146 (31.9)	2,330 (23.1)	2,142 (20.1)

表5 移動者の内の「主因者」と「主因者に伴う者」の構成 [人、%]

		主因者	主因者に伴う者	合計
県内移動		6,716 (67.8)	3,146 (32.2)	9,862 (100.0)
県外移動	転入	7,744 (78.4)	2,330 (21.6)	10,074 (100.0)
	転出	8,523 (80.3)	2,142 (19.7)	10,665 (100.0)
	合計	16,267 (79.4)	4,472 (20.6)	20,739 (100.0)

表6 「主因者」の男女構成 [人、%]

		主因者		合計
		男	女	
県内移動		3,947 (59.4)	2,769 (40.6)	6,716 (100.0)
県外移動	転入	5,002 (66.1)	2,742 (33.9)	7,744 (100.0)
	転出	5,337 (63.3)	3,186 (1499.0)	8,523 (100.0)
	合計	10,339 (64.6)	5,928 (35.4)	16,267 (100.0)

表7 「主因者に伴う者」の男女構成 [人、%]

		主因者に伴う者		合計
		男	女	
県内移動		972 <30.8>	2,174 <69.2>	3,146 <100.0>
県外移動	転入	636 (27.8)	1,694 (72.2)	2,330 (100.0)
	転出	643 (29.7)	1,499 (70.3)	2,142 (100.0)
	合計	1,279 (28.8)	3,193 (71.2)	4,472 (100.0)

( )内は「主因者に伴う者」の男女の構成比

## (2) 男女別移動理由

### 転入

男性の転入を理由別にみると、県内移動については転勤が27.1%で最も多く、住宅事情21.2%、主因者に伴う移動14.9%が続いている。

これに対して女性の転入理由は、主因者に伴う移動が41.3%と最も多く、以下、縁組関係18.0%、住宅事情12.6%の順となっている。

また、県外転入についてみると、男性は、転勤の38.4%が最も多く、主因者に伴う移動が10.4%、住宅事情が10.0%の順となっており、女性は、主因者に伴う移動が37.1%と最も多く、以下、縁組関係12.5%、住宅事情10.1%の順となっている。(表8参照)

表8 男女別移動理由別転入者数 [人、%]

	県内移動		県外転入	
	男	女	男	女
合計	4,919 (100.0)	4,943 (100.0)	5,638 (100.0)	4,436 (100.0)
就職	123 (5.9)	116 (3.6)	473 (9.5)	280 (5.9)
就学・卒業	64 (5.3)	46 (4.2)	482 (8.9)	358 (8.2)
転勤	749 (27.1)	223 (6.3)	2,196 (38.4)	414 (8.5)
転業・転職	102 (6.2)	61 (2.5)	394 (8.9)	139 (4.1)
廃業・退職	81 (3.1)	49 (2.1)	364 (4.9)	207 (3.9)
縁組関係	770 (7.9)	1,176 (18.0)	128 (2.1)	576 (12.5)
住宅事情	1,687 (21.2)	722 (12.6)	639 (10.0)	471 (10.1)
交通事情	190 (2.4)	116 (1.3)	47 (0.7)	20 (0.5)
福祉施設入所	87 (1.2)	158 (2.6)	38 (0.5)	33 (1.0)
その他	94 (4.7)	102 (5.5)	241 (5.7)	244 (8.2)
主因者に伴う移動	972 (14.9)	2,174 (41.3)	636 (10.4)	1,694 (37.1)

注) ( )内は構成比

### 転出

県内移動理由については、表8と表9の県内移動者は同数となるので、傾向は同じである。

男性の県外転出を理由別の割合についてみると、転入と同様に、転勤が38.6%で最も高く、次いで就職15.9%、主因者に伴う移動10.3%の順となっている。

一方、女性についてみると、主因者に伴う移動が32.0%で最も高く、次いで就職14.5%、縁組関係13.1%の順となっている。

(表9参照)

表9 男女別移動理由別転出者数 [人、%]

	県内移動		県外転出	
	男	女	男	女
合計	4,919 (100.0)	4,943 (100.0)	5,980 (100.0)	4,685 (100.0)
就職	123 (5.9)	116 (3.6)	1,019 (15.9)	805 (14.5)
就学・卒業	64 (5.3)	46 (4.2)	514 (9.0)	345 (8.0)
転勤	749 (27.1)	223 (6.3)	2,487 (38.6)	469 (10.1)
転業・転職	102 (6.2)	61 (2.5)	340 (8.2)	130 (4.7)
廃業・退職	81 (3.1)	49 (2.1)	164 (3.0)	93 (2.1)
縁組関係	770 (7.9)	1,176 (18.0)	131 (2.3)	643 (13.1)
住宅事情	1,687 (21.2)	722 (12.6)	412 (7.0)	409 (7.6)
交通事情	190 (2.4)	116 (1.3)	75 (0.9)	42 (0.8)
福祉施設入所	87 (1.2)	158 (2.6)	25 (0.4)	62 (0.9)
その他	94 (4.7)	102 (5.5)	170 (4.4)	188 (6.3)
主因者に伴う移動	972 (14.9)	2,174 (41.3)	643 (10.3)	1,499 (32.0)

注) ( )内は構成比

## (3) 年齢階級別移動理由

県内移動については、0～14歳では、県外移動と同様に、主因者に伴う移動が94.9%とほとんどを占めているが、15～19歳では就業・卒業の割合は低く、主因者に伴う移動の割合が約5割となっている。また、20～24歳では就職、転勤、転業・転職などの職業的事由が31.0%と最も多くなっているが、25～49歳までの各年齢階級では職業的事由の割合は2割を下回っている。25～29歳では縁組関係が最も多く、30歳以上の各階級では住宅事情・交通事情の割合が最も多くなっている。(表10、図1参照)

表10 県内移動

(%)

	就職、転勤、転業・ 転職、廃業・退職	就学・卒業	縁組関係	住宅事情、 交通事情	主因者に伴う 移動	それ以外の 事由
0-14歳	0.0	1.6	0.5	1.6	94.9	1.5
15-19歳	8.2	17.9	6.6	12.4	50.4	4.5
20-24歳	31.0	1.2	26.6	23.0	16.1	2.1
25-29歳	19.7	0.2	35.1	25.4	17.8	1.8
30-39歳	15.1	0.0	28.0	32.4	22.8	1.7
40-49歳	17.1	0.2	17.3	45.4	17.4	2.6
50-59歳	26.4	0.0	7.1	45.6	16.2	4.7
60-64歳	17.7	0.0	3.0	53.5	21.2	4.5
65歳以上	2.9	0.0	1.4	41.5	12.9	41.3

県外移動については、転入・転出とも年齢別階級別のそれぞれの移動理由の占める割合はほぼ同様の傾向となっている。(図1参照)

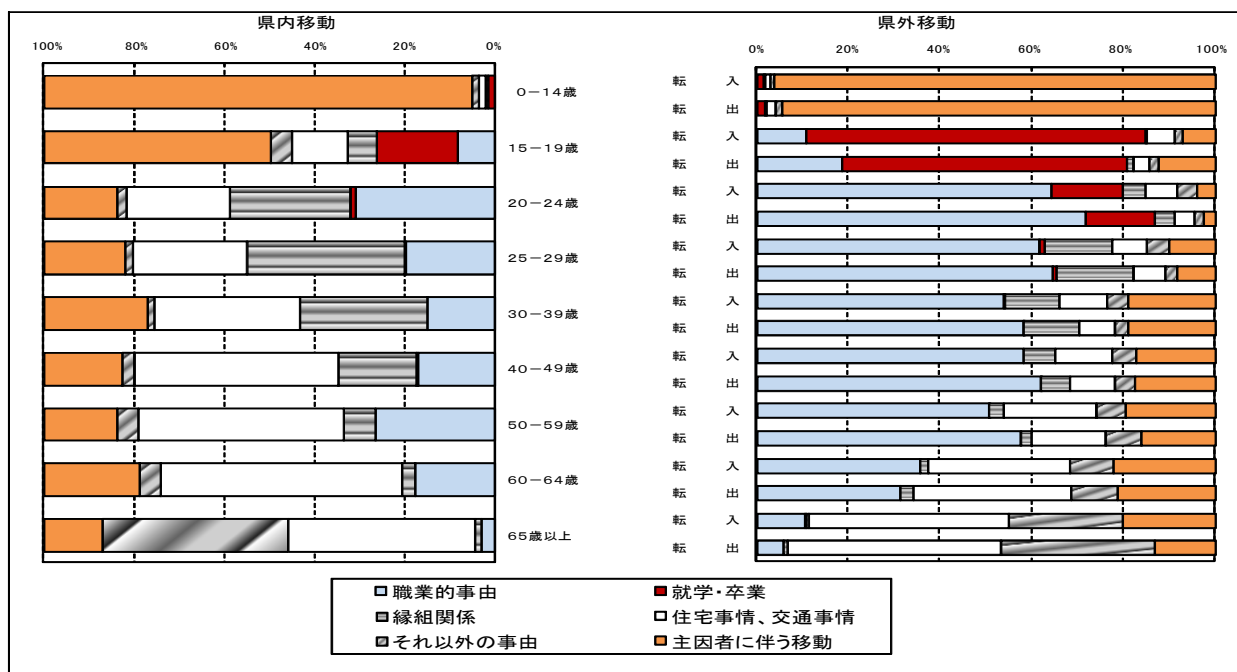
0~14歳では、主因者に伴う移動が96.0%となっている。15~19歳では、就学・卒業が転入で73.8%、転出で61.9%とかなりの部分を占め、次に就職、転勤、転業・転職などの職業的事由となっている。20歳から59歳までの各年齢階級では、転入・転出とも職業的事由が約5割から約7割を占めて最も多く、次の事由としては、20~24歳では就学・卒業、25~29歳は縁組関係、30~49歳は主因者に伴う移動の割合がそれぞれ多くなっており、50~59歳では住宅事情・交通事情及び主因者に伴う移動の割合が多くなっている。60~64歳の転入では職業的事由が35.6%で最も多くなっているが、転出では住宅事情・交通事情が最も多くなっている。65歳以上では住宅事情・交通事情の割合が4割を上回っている。(表11参照)

表11 県外移動

(%)

		就職、転勤、転業・ 転職、廃業・退職	就学・卒業	縁組関係	住宅事情、 交通事情	主因者に伴う 移動	それ以外の 事由
0-14歳	転入	0.0	1.5	0.4	1.1	96.0	1.0
	転出	0.0	1.9	0.2	2.2	94.5	1.3
15-19歳	転入	10.8	73.8	0.5	5.8	7.0	1.9
	転出	18.8	61.9	1.6	3.4	12.4	1.9
20-24歳	転入	64.2	15.6	5.1	6.8	3.9	4.4
	転出	71.7	15.2	4.2	4.4	2.6	1.9
25-29歳	転入	61.6	1.1	14.9	7.5	10.0	4.8
	転出	64.7	0.9	16.7	6.9	8.3	2.5
30-39歳	転入	53.8	0.3	11.7	10.5	19.0	4.6
	転出	58.1	0.1	12.0	8.0	19.0	2.8
40-49歳	転入	58.1	0.0	7.1	12.5	17.3	5.1
	転出	62.0	0.1	6.1	9.9	17.6	4.2
50-59歳	転入	50.6	0.2	3.1	20.3	19.5	6.3
	転出	57.7	0.0	2.4	16.1	16.1	7.8
60-64歳	転入	35.6	0.0	1.8	30.8	22.1	9.6
	転出	31.3	0.0	3.0	34.3	21.4	10.0
65歳以上	転入	10.5	0.2	0.7	43.8	20.2	24.6
	転出	6.0	0.0	0.9	46.4	13.0	33.8

図1 年齢階級・移動理由別移動者の場合



#### (4) 月別移動理由

県内移動・県外移動の月別移動の特徴として、3月4月の移動者数が他の月と比べて最も多くなっている。

##### 県内移動

月別に移動理由をみると、主因者に伴う移動が最も多く、住宅事情、縁組関係が上位となっており、これらの移動理由が8割前後となっている。それ以外の理由では、転勤の割合が3月(21.6%)と4月(13.6%)において高くなっている。

(表12参照)

表12 月別・移動理由別社会移動者数(県内移動)

[人、%]

	H22/10	11	12	H23/1	2	3	4	5	6	7	8	9
県内移動計	777 (100.0)	831 (100.0)	783 (100.0)	699 (100.0)	649 (100.0)	1,790 (100.0)	975 (100.0)	713 (100.0)	731 (100.0)	601 (100.0)	628 (100.0)	685 (100.0)
就職	14 (1.8)	6 (0.7)	9 (1.1)	3 (0.4)	9 (1.4)	89 (5.0)	46 (4.7)	18 (2.5)	11 (1.5)	14 (2.3)	11 (1.8)	9 (1.3)
就学・卒業	2 (0.3)	1 (0.1)	2 (0.3)	2 (0.3)	10 (1.5)	24 (1.3)	38 (3.9)	9 (1.3)	11 (1.5)	4 (0.7)	4 (0.6)	3 (0.4)
転勤	53 (6.8)	50 (6.0)	28 (3.6)	46 (6.6)	45 (6.9)	387 (21.6)	133 (13.6)	61 (8.6)	39 (5.3)	40 (6.7)	35 (5.6)	55 (8.0)
転業・転職	11 (1.4)	5 (0.6)	13 (1.7)	10 (1.4)	14 (2.2)	20 (1.1)	21 (2.2)	17 (2.4)	16 (2.2)	11 (1.8)	12 (1.9)	13 (1.9)
廃業・退職	12 (1.5)	7 (0.8)	4 (0.5)	5 (0.7)	9 (1.4)	32 (1.8)	21 (2.2)	8 (1.1)	10 (1.4)	5 (0.8)	7 (1.1)	10 (1.5)
縁組関係	217 (27.9)	192 (23.1)	209 (26.7)	136 (19.5)	120 (18.5)	225 (12.6)	170 (17.4)	150 (21.0)	148 (20.2)	144 (24.0)	119 (18.9)	116 (16.9)
住宅事情	182 (23.4)	196 (23.6)	209 (26.7)	214 (30.6)	185 (28.5)	339 (18.9)	197 (20.2)	175 (24.5)	181 (24.8)	140 (23.3)	197 (31.4)	194 (28.3)
交通事情	20 (2.6)	37 (4.5)	23 (2.9)	15 (2.1)	12 (1.8)	43 (2.4)	34 (3.5)	42 (5.9)	28 (3.8)	24 (4.0)	17 (2.7)	11 (1.6)
福祉施設入所	19 (2.4)	25 (3.0)	27 (3.4)	24 (3.4)	12 (1.8)	24 (1.3)	22 (2.3)	18 (2.5)	18 (2.5)	15 (2.5)	15 (2.4)	26 (3.8)
その他	22 (2.8)	30 (3.6)	21 (2.7)	21 (3.0)	16 (2.5)	23 (1.3)	4 (0.4)	3 (0.4)	13 (1.8)	13 (2.2)	14 (2.2)	16 (2.3)
主因者に伴う移動	225 (29.0)	282 (33.9)	238 (30.4)	223 (31.9)	217 (33.4)	584 (32.6)	289 (29.6)	212 (29.7)	256 (35.0)	191 (31.8)	197 (31.4)	232 (33.9)

注) ( )内は構成比

##### 県外転入

県外からの転入は、各月で転勤及び主因者に伴う移動の割合が高くなっており、次に住宅事情が平均して高くなっている。それ以外の理由では、就職が3月(17.4%)、4月(9.3%)、就学・卒業が4月(22.0%)と高くなっている。

(表13参照)

##### 県外転出

県外への転出は、転勤及び主因者に伴う移動が各月で上位となっている。それ以外の理由では、就職が3月(32.3%)、4月(20.1%)、就学・卒業が3月(11.9%)、4月(13.7%)と高くなっている。(表14参照)

表13 月別・移動理由別社会移動者数（県外転入）

[人、%]

	H22/10	11	12	H23/1	2	3	4	5	6	7	8	9
県外転入 月計	715 (100.0)	613 (100.0)	601 (100.0)	581 (100.0)	678 (100.0)	1,648 (100.0)	1,701 (100.0)	837 (100.0)	671 (100.0)	720 (100.0)	710 (100.0)	599 (100.0)
就職	24 (3.4)	17 (2.8)	59 (9.8)	20 (3.4)	32 (4.7)	286 (17.4)	158 (9.3)	52 (6.2)	40 (6.0)	22 (3.1)	20 (2.8)	23 (3.8)
就学・卒業	48 (6.7)	10 (1.6)	15 (2.5)	37 (6.4)	32 (4.7)	157 (9.5)	375 (22.0)	59 (7.0)	30 (4.5)	19 (2.6)	30 (4.2)	28 (4.7)
転勤	205 (28.7)	178 (29.0)	164 (27.3)	170 (29.3)	223 (32.9)	373 (22.6)	367 (21.6)	192 (22.9)	161 (24.0)	241 (33.5)	176 (24.8)	160 (26.7)
転業・転職	41 (5.7)	27 (4.4)	21 (3.5)	23 (4.0)	35 (5.2)	77 (4.7)	90 (5.3)	68 (8.1)	43 (6.4)	47 (6.5)	29 (4.1)	32 (5.3)
廃業・退職	49 (6.9)	38 (6.2)	51 (8.5)	33 (5.7)	47 (6.9)	51 (3.1)	74 (4.4)	49 (5.9)	45 (6.7)	39 (5.4)	45 (6.3)	50 (8.3)
縁組関係	46 (6.4)	67 (10.9)	48 (8.0)	63 (10.8)	53 (7.8)	83 (5.0)	85 (5.0)	52 (6.2)	56 (8.3)	49 (6.8)	55 (7.7)	47 (7.8)
住宅事情	83 (11.6)	74 (12.1)	77 (12.8)	69 (11.9)	59 (8.7)	136 (8.3)	128 (7.5)	135 (16.1)	84 (12.5)	85 (11.8)	100 (14.1)	80 (13.4)
交通事情	2 (0.3)	5 (0.8)	1 (0.2)	6 (1.0)	1 (0.1)	6 (0.4)	18 (1.1)	6 (0.7)	6 (0.9)	7 (1.0)	2 (0.3)	7 (1.2)
福祉施設入所	4 (0.6)	5 (0.8)	3 (0.5)	9 (1.5)	5 (0.7)	9 (0.5)	11 (0.6)	8 (1.0)	2 (0.3)	6 (0.8)	4 (0.6)	5 (0.8)
その他	29 (4.1)	72 (11.7)	42 (7.0)	32 (5.5)	49 (7.2)	36 (2.2)	22 (1.3)	17 (2.0)	48 (7.2)	39 (5.4)	45 (6.3)	54 (9.0)
主因者に伴う 移動	184 (25.7)	120 (19.6)	120 (20.0)	119 (20.5)	142 (20.9)	434 (26.3)	373 (21.9)	199 (23.8)	156 (23.2)	166 (23.1)	204 (28.7)	113 (18.9)

注) ( )内は構成比

表14 月別・移動理由別社会移動者数（県外転出）

[人、%]

	H22/10	11	12	H23/1	2	3	4	5	6	7	8	9
県外転出 月計	578 (100.0)	575 (100.0)	560 (100.0)	614 (100.0)	774 (100.0)	2,900 (100.0)	1,112 (100.0)	708 (100.0)	661 (100.0)	855 (100.0)	653 (100.0)	675 (100.0)
就職	49 (8.5)	48 (8.3)	68 (12.1)	50 (8.1)	126 (16.3)	936 (32.3)	223 (20.1)	109 (15.4)	74 (11.2)	48 (5.6)	52 (8.0)	41 (6.1)
就学・卒業	30 (5.2)	28 (4.9)	30 (5.4)	59 (9.6)	73 (9.4)	344 (11.9)	152 (13.7)	44 (6.2)	29 (4.4)	24 (2.8)	29 (4.4)	17 (2.5)
転勤	192 (33.2)	194 (33.7)	124 (22.1)	199 (32.4)	234 (30.2)	566 (19.5)	275 (24.7)	174 (24.6)	214 (32.4)	344 (40.2)	195 (29.9)	245 (36.3)
転業・転職	18 (3.1)	25 (4.3)	32 (5.7)	24 (3.9)	23 (3.0)	105 (3.6)	51 (4.6)	42 (5.9)	32 (4.8)	55 (6.4)	34 (5.2)	29 (4.3)
廃業・退職	16 (2.8)	11 (1.9)	20 (3.6)	16 (2.6)	15 (1.9)	48 (1.7)	28 (2.5)	24 (3.4)	19 (2.9)	22 (2.6)	19 (2.9)	19 (2.8)
縁組関係	76 (13.1)	59 (10.3)	47 (8.4)	69 (11.2)	56 (7.2)	113 (3.9)	81 (7.3)	61 (8.6)	60 (9.1)	40 (4.7)	50 (7.7)	62 (9.2)
住宅事情	47 (8.1)	54 (9.4)	72 (12.9)	43 (7.0)	47 (6.1)	140 (4.8)	72 (6.5)	86 (12.1)	55 (8.3)	67 (7.8)	68 (10.4)	70 (10.4)
交通事情	6 (1.0)	5 (0.9)	8 (1.4)	10 (1.6)	6 (0.8)	20 (0.7)	11 (1.0)	14 (2.0)	10 (1.5)	5 (0.6)	13 (2.0)	9 (1.3)
福祉施設入所	3 (0.5)	6 (1.0)	6 (1.1)	4 (0.7)	2 (0.3)	12 (0.4)	10 (0.9)	13 (1.8)	10 (1.5)	6 (0.7)	8 (1.2)	7 (1.0)
その他	23 (4.0)	41 (7.1)	46 (8.2)	35 (5.7)	35 (4.5)	39 (1.3)	14 (1.3)	14 (2.0)	29 (4.4)	21 (2.5)	35 (5.4)	26 (3.9)
主因者に伴う 移動	118 (20.4)	104 (18.1)	107 (19.1)	105 (17.1)	157 (20.3)	577 (19.9)	195 (17.5)	127 (17.9)	129 (19.5)	223 (26.1)	150 (23.0)	150 (22.2)

注) ( )内は構成比

(5) 全国ブロック別移動理由

国外を除き全国を8ブロックに分けてまず移動者数についてみると、転入・転出ともに関東が最も多く5割を超え、次いで中部、東北、近畿の順となっている。

次に移動理由をみると、県外転入については、東北を除き、職業的事由が最も多く40%前後となっている。また県外転出についてみると、職業的事由が8ブロックともに最も高い割合となっている。

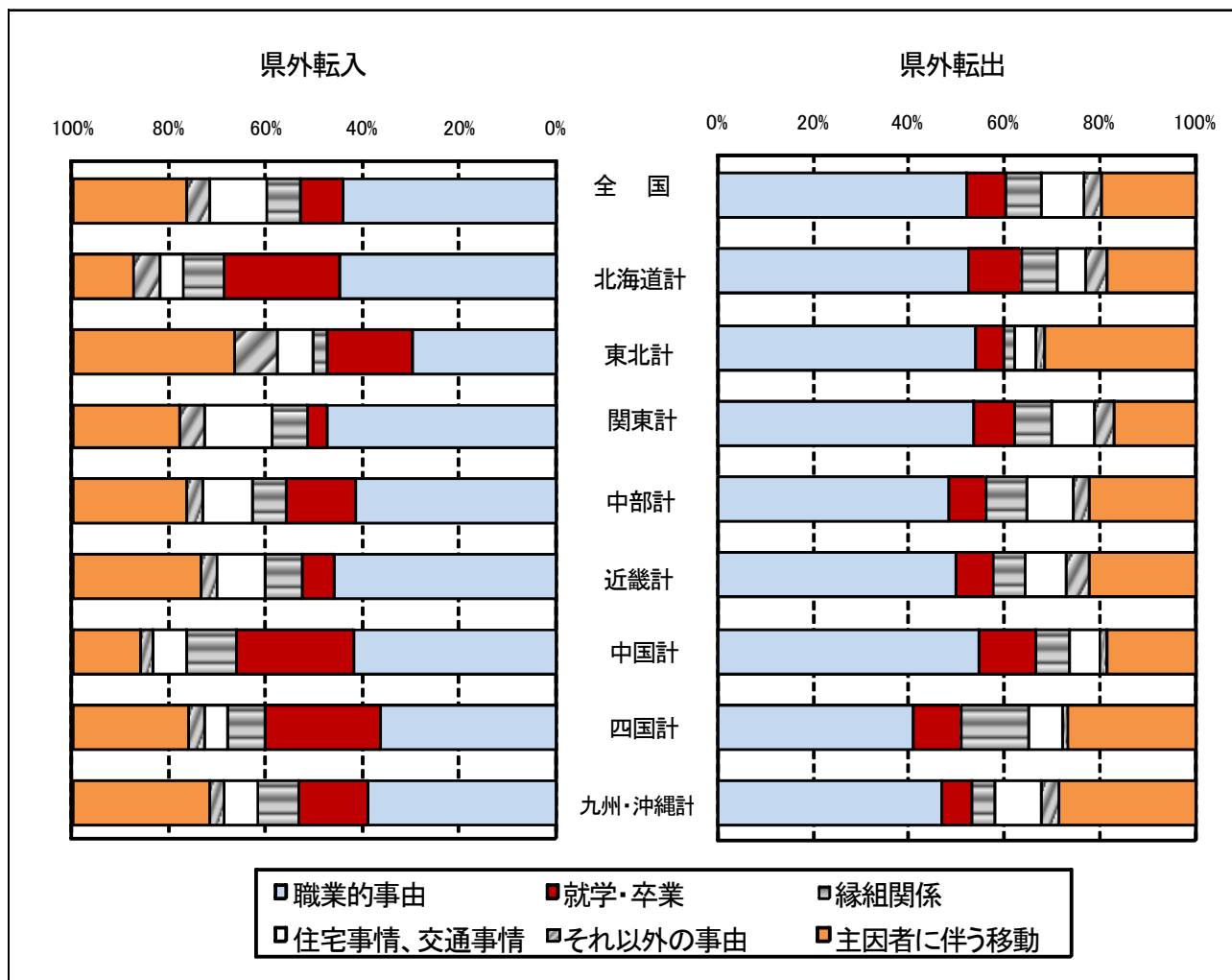
(表15、図2、統計表 p 58第7表・統計表 p 59第8表参照)

**表15 全国ブロック別社会移動者数** [人、%]

	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
転入	14,160 (100.0)	243 (1.7)	939 (6.6)	8,251 (58.3)	3,005 (21.2)	768 (5.4)	236 (1.7)	142 (1.0)	576 (4.1)
転出	16,293 (100.0)	205 (1.3)	1,415 (8.7)	9,716 (59.6)	3,216 (19.7)	841 (5.2)	200 (1.2)	124 (0.8)	576 (3.5)

注) 甲調査による。( )は構成比

図2 全国ブロック別・移動理由別移動者の割合





(6) 移動理由別の全体に占める構成比の推移（平成17年から平成23年までの7年間の推移）

県内移動

主因者に伴う移動の割合が最も多く、次いで住宅事情、縁組関係と続いており、この傾向は7年間同様である。

（表16参照）

表16 移動理由別県内移動者の推移<割合>

[%]

	就職	就学卒業	転勤	転業 転職	縁組 関係	住宅 事情	交通 事情	主因者 に伴う	左記 以外
平成17年	1.8	1.1	7.4	2.6	18.4	26.4	1.6	33.4	7.3
18年	2.2	1.4	8.7	2.9	17.2	24.8	2.9	33.1	6.8
19年	1.9	1.3	11.8	2.4	17.3	22.8	3.3	32.3	6.9
20年	1.8	1.1	8.4	2.6	18.1	24.0	3.8	32.5	7.7
21年	2.0	1.1	9.1	2.1	18.6	24.2	2.9	31.7	8.3
22年	1.8	1.3	10.4	1.6	19.9	23.9	2.4	31.1	7.6
23年	2.4	1.1	9.9	1.7	19.7	24.4	3.1	31.9	5.8

県外移動

転入転出とも、転勤、主因者に伴う移動の割合が最も多く、次いで、転入では、住宅事情の割合が多く、転出では、就職の割合が多くなっている。

（表17、18参照）

表17 移動理由別県外移動者（転入）の推移<割合>

[%]

	就職	就学卒業	転勤	転業 転職	縁組 関係	住宅 事情	交通 事情	主因者 に伴う	左記 以外
平成17年	8.6	9.9	23.0	9.1	6.0	10.0	0.3	21.5	11.6
18年	9.7	10.5	21.6	9.4	6.5	11.2	0.5	21.5	9.1
19年	9.3	8.5	27.8	7.7	6.0	8.5	0.3	20.4	11.5
20年	7.8	8.9	24.0	6.9	6.4	10.6	0.7	20.9	13.8
21年	6.9	6.3	24.6	4.9	8.3	12.1	0.9	23.2	12.8
22年	5.9	8.1	28.1	5.2	6.8	9.7	0.7	23.4	12.1
23年	7.5	8.3	25.9	5.3	7.0	11.0	0.7	23.1	11.2

表18 移動理由別県外移動者（転出）の推移<割合>

[%]

	就職	就学卒業	転勤	転業 転職	縁組 関係	住宅 事情	交通 事情	主因者 に伴う	左記 以外
平成17年	13.4	11.7	22.7	8.0	6.9	7.4	0.8	20.7	8.4
18年	16.5	8.8	22.7	8.6	6.4	8.6	0.9	20.3	7.2
19年	13.9	8.6	28.9	7.8	6.5	6.2	0.6	19.6	7.9
20年	14.0	8.8	27.2	7.0	7.0	6.2	0.8	20.2	8.8
21年	16.0	8.7	24.8	5.5	7.4	7.5	1.0	19.0	10.1
22年	16.2	7.8	27.7	4.4	7.5	7.7	0.9	19.5	8.3
23年	17.1	8.1	27.7	4.4	7.3	7.7	1.1	20.1	6.6

### 3 年齢階級別構成

#### (1) 年齢階級別・男女別移動者数

移動者を各年齢階級別の男女別で見ると、男性の転入は20～24歳が最も多く、次いで25～29歳、30～34歳の順となっている。

女性の転入は25～29歳が最も多く、次いで20～24歳、30～34歳と続いている。一方、転出についてみると、男性の転出は転入と同様であるが、女性については20～24歳が最も多く、次いで25～29歳、30～34歳の順となっている。

なお、年齢3区分別の構成比をみると、移動者全体のうち生産年齢人口（15～64歳）の占める割合は、転入で男性84.7%、女性79.8%、転出で男性87.5%、女性82.4%となっている。

平成22年と比較すると転入・転出ともに0～14歳では減少しており、15～64歳では増加している。（図3、表19、統計表p50第1表・統計表p52第2表参照）

図3 年齢階級別・男女別転入転出者数

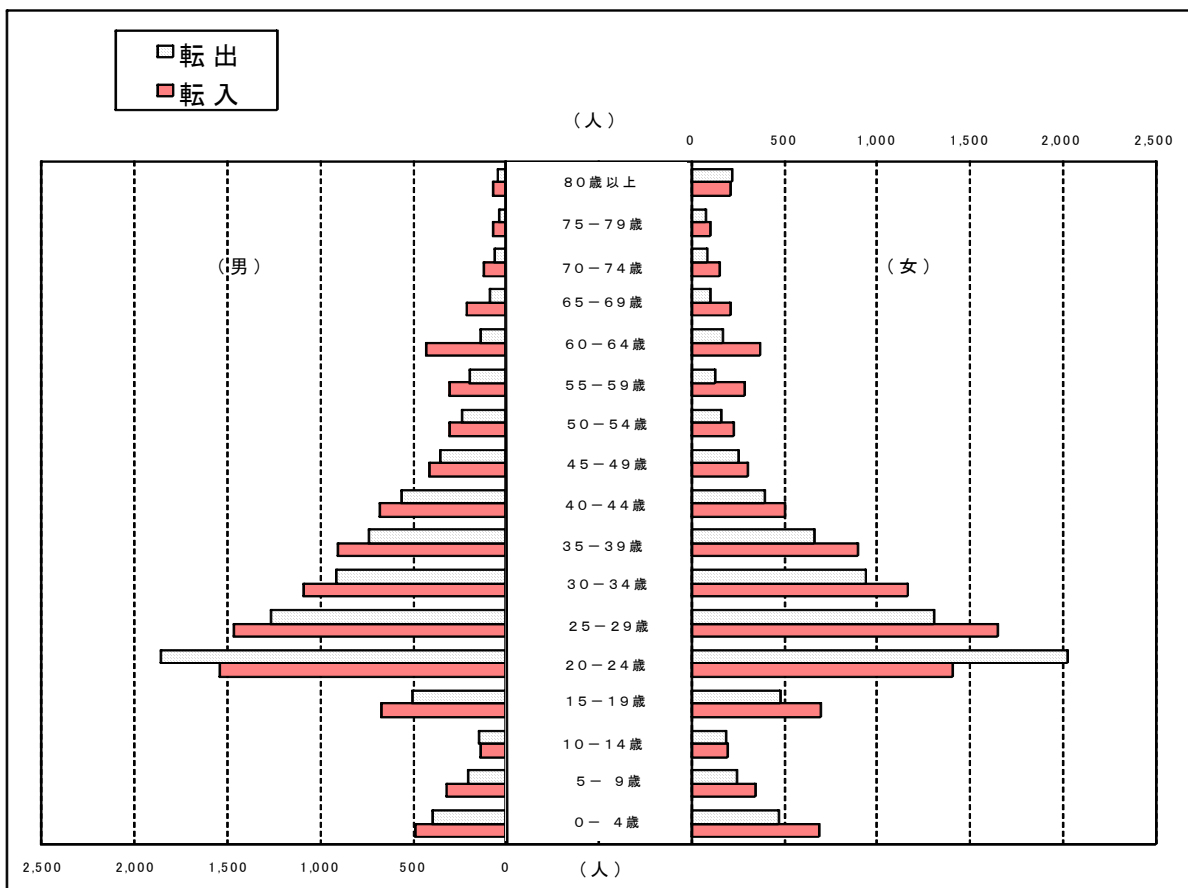


表19 年齢3区分別社会移動者数(県外移動)

[人、%]

	年少人口(0～14歳)		生産年齢人口(15～64歳)		老年人口(65歳以上)	
	男	女	男	女	男	女
転入	577 (10.2) [13.0]	580 (13.1) [14.3]	4,778 (84.7) [82.5]	3,541 (79.8) [78.3]	283 (5.0) [4.5]	315 (7.1) [7.4]
転出	570 (9.5) [12.6]	535 (11.4) [13.3]	5,231 (87.5) [83.8]	3,861 (82.4) [79.6]	179 (3.0) [3.6]	289 (6.2) [7.1]

注) ( )内は平成23年の構成比

[ ]内は平成22年の構成比

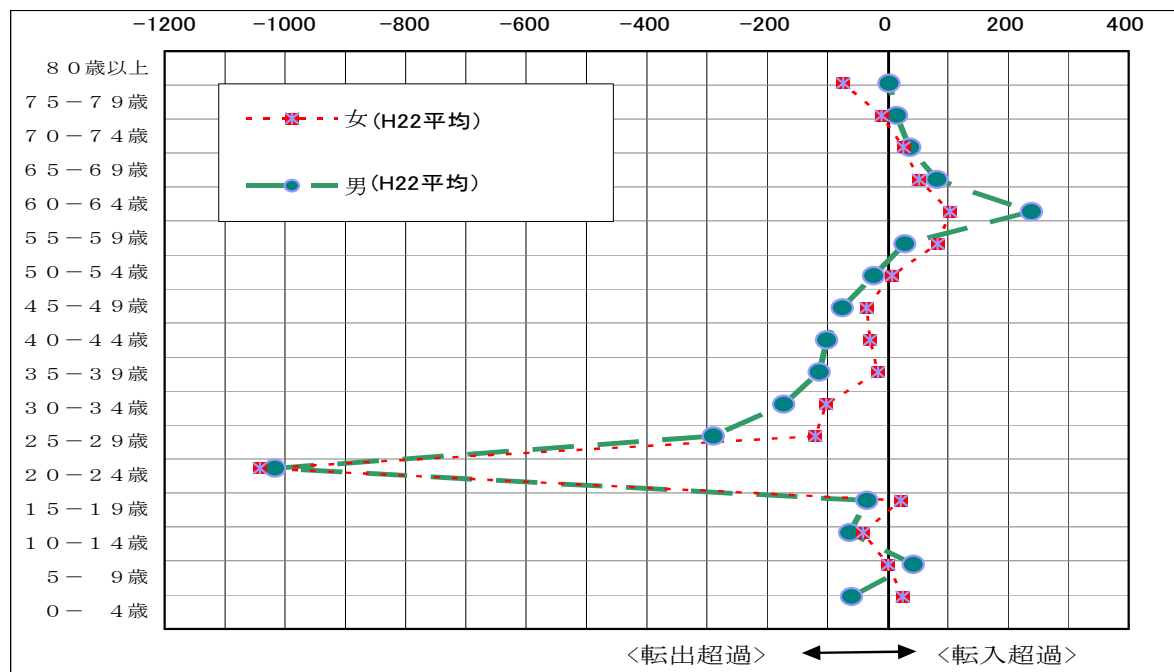
## (2) 年齢階級別転入転出超過状況

5歳階級別に転入転出の超過状況をみると、男性では5～9歳、55～80歳以上の各階級で転入超過となっており、女性では0～9歳、15～19歳、50～74歳の各階級で転入超過となっている。

なお。男女ともに20～29歳までは男女とも大きく転出超過となっている。

(図4参照)

図4 年齢階級別転入・転出の超過状況（県外転入者－県外転出者）



## 4 産業別構成

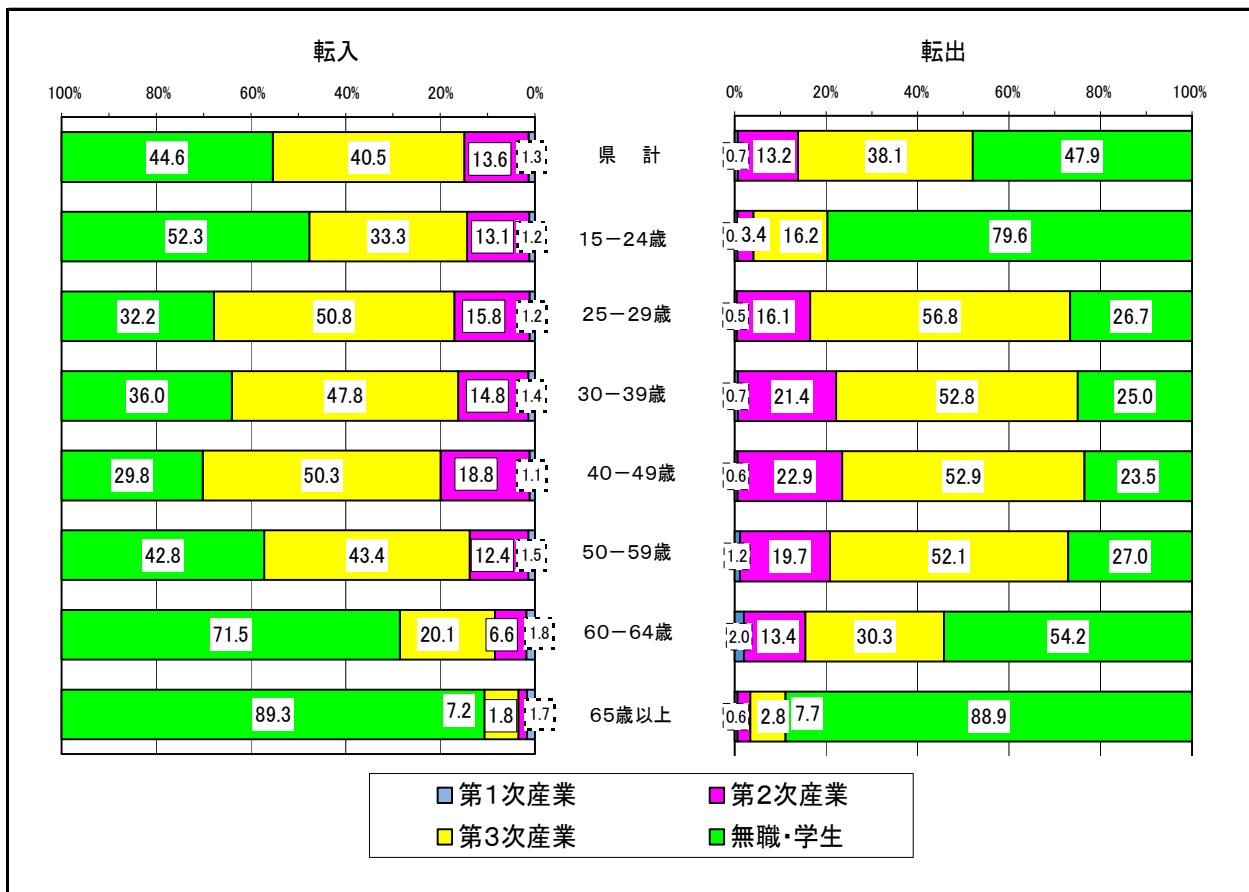
### (1) 産業（3部門）別構成比

15歳以上の年齢階級別県計の県外移動者の産業別構成比についてみると、転入では、第1次産業1.3%、第2次産業13.6%、第3次産業40.5%、無職・学生等44.6%となっており、転出では、第1次産業0.7%、第2次産業13.2%、第3次産業38.1%、無職・学生等47.9%となっている。

これを年齢階級別にみると、第1次産業では、転入は60～64歳の1.8%、転出も60～64歳の2.0%が最も高い割合になっている。第2次産業では、転入は40～49歳の18.8%、転出も40～49歳の22.9%が最も高い割合になっている。第3次産業では、転入は25～49歳の各年齢階級で5割前後となっており、転出では25～59歳の各年齢階級で5割を上回っている。

(図5参照)

図5 産業（3部門）別・年齢別就業者の割合



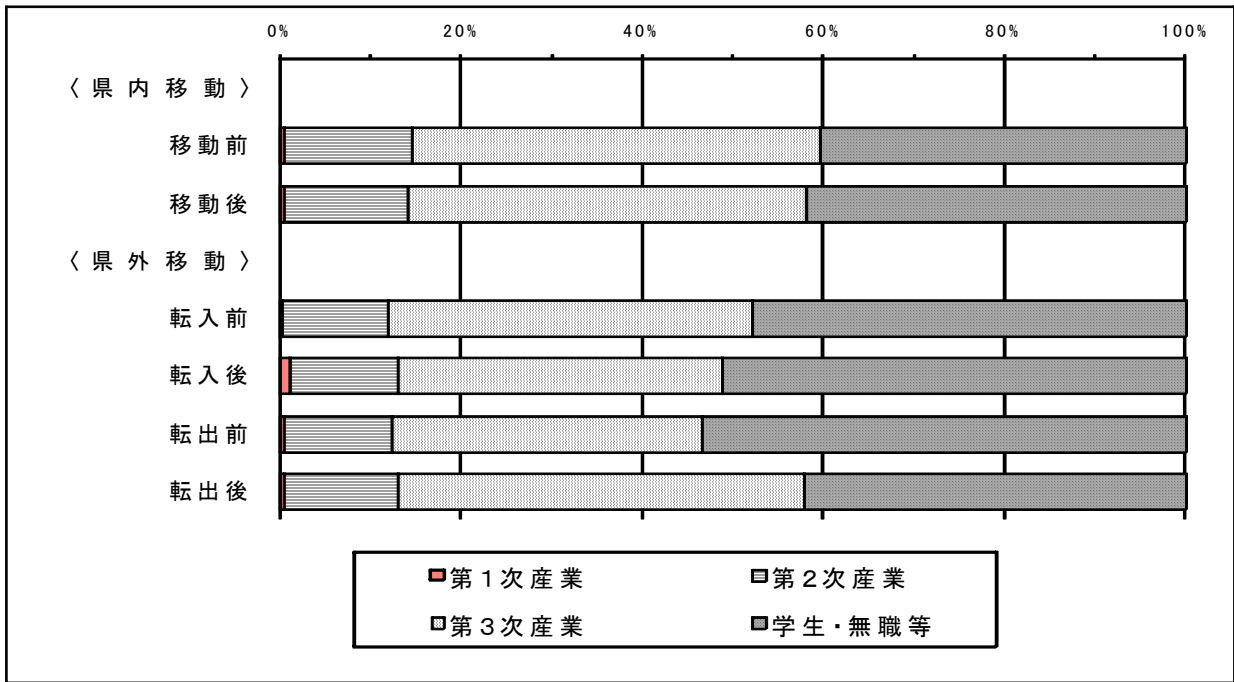
(2) 産業（3部門）別移動前後の就業状況

県内移動では、移動前後にあまり大きな変化はない。

県外移動をみると、転入後は第1次産業及び学生・無職の割合が増加し、第3次産業の就業者の割合が減少している。転出後には学生・無職の割合が減少し、第3次産業の就業者割合が増加している。

(図6、表20参照)

図6 産業（3部門）別移動前後の就業状況



(3) 産業（大分類）別移動前後の就業状況

県外移動の転入についてみると、表20において農林業、製造業、電気・ガス・水道業の就業者の割合が転入後に増加している。

一方、転出についてみると表20において建設業から下の欄の公務まで、宿泊業、飲食業を除き、転出後に就業者の割合が増加している。（図7、表20参照）

図7 産業（大分類）別移動前後の就業者の割合〈県外移動〉

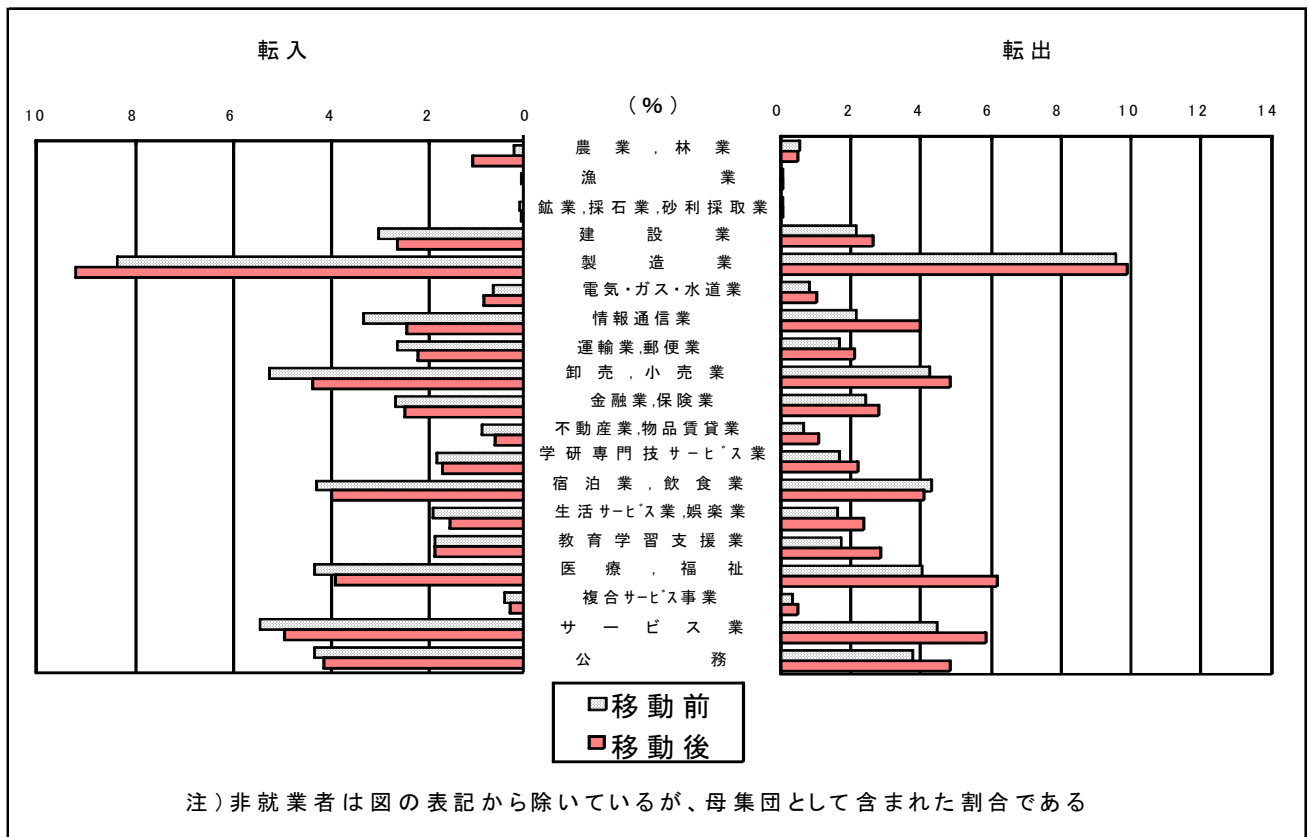


表20 産業(大分類)別移動前後の就業状況&lt;割合&gt;〔産業別就業者数/移動者数〕

単位:%

3 部 門	大分類	県内移動		県外転入		県外転出	
		移動前	移動後	移動前	移動後	移動前	移動後
第 1 次	農業、林業	0.4	0.6	0.3	1.1	0.5	0.5
	漁業	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
第 2 次	鉱業、採石業	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
	建設業	3.4	3.2	3.0	2.7	2.2	2.7
	製造業	10.6	10.3	8.4	9.2	9.6	9.9
第 3 次 産 業	電気・ガス・水道業	1.0	1.0	0.7	0.9	0.8	1.0
	情報通信業	1.2	1.2	3.4	2.5	2.2	4.0
	運輸業、郵便業	2.7	2.7	2.7	2.2	1.7	2.1
	卸売業、小売業	5.5	5.1	5.3	4.4	4.3	4.9
	金融業・保険業	2.4	2.3	2.7	2.5	2.5	2.8
	不動産業、物品賃貸業	0.6	0.5	0.9	0.7	0.7	1.1
	学研専門技サービス	0.8	0.8	1.9	1.7	1.7	2.2
	宿泊業、飲食業	4.0	3.8	4.3	4.0	4.3	4.1
	生活サービス業娯楽業	2.1	2.0	1.9	1.6	1.6	2.4
	教育学習支援業	3.6	3.7	1.9	1.9	1.8	2.8
	医療、福祉	7.5	7.5	4.3	3.9	4.0	6.2
	複合サービス事業	0.9	0.8	0.5	0.4	0.3	0.5
	サービス業	5.6	5.5	5.5	5.0	4.5	5.9
	公務	7.1	7.1	4.4	4.2	3.8	4.8
	学生	9.4	7.6	19.1	13.3	27.6	12.7
	無職	30.9	34.3	28.6	37.6	25.7	29.4